

地方分権が進む中、 自立を目指した堅実型の予算を組みました

一般会計 170 億円

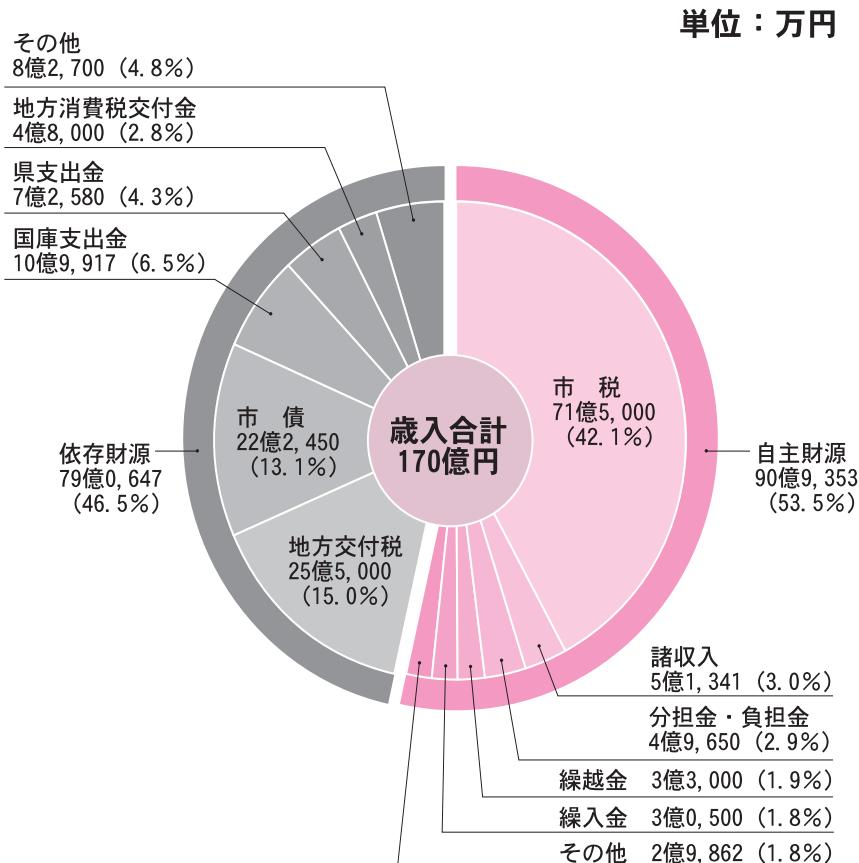
〈歳入〉

自主財源のうち「市税」は、71億5,000万円を計上しました。

市税のうち市民税は、長引く景気低迷により個人市民税は減少するものの、企業収益の改善により法人市民税の増加が見込まれることから、対前年度比2.1%増を見込みました。

また、固定資産税は、対前年度比1.0%増を見込みました。

一方、依存財源のうち最も大きな割合を占める地方交付税については、制度改正などさまざまな要因を考慮し、前年度より普通交付税で5,000万円、特別交付税で1億円の減少を見込み25億5,000万円を計上しました。



〈歳出〉

歳出予算をその内容から目的別で見ると、西畠正理線整備事業や生活関連の一般道路改良整備事業などの増加により、土木費が対前年度比19.0%増となります。

民生費は、福祉医療助成などの増加により、対前年度比6.6%増になります。

商工費は、工場建設奨励金などの増加により、対前年度比8.8%増になります。

教育費については、平成15年度文化会館大規模改修事業の完了などにより、対前年度比20.5%の減となります。

